



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社新日本科学
コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 永田 良一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 二反田 真二 TEL 03 (5565) 6216
四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,880	17.6	△137	—	885	—	912	—
30年3月期第2四半期	7,552	6.6	△779	—	△640	—	△1,650	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,668百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △4,809百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	21.91	—
30年3月期第2四半期	△39.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	62,373	32,887	52.6
30年3月期	57,493	26,215	45.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 32,815百万円 30年3月期 26,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
平成31年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,330	△7.7	250	—	350	—	600	—	14.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	41,632,400株	30年3月期	41,632,400株
31年3月期2Q	308株	30年3月期	308株
31年3月期2Q	41,632,092株	30年3月期2Q	41,632,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

当社は、平成30年11月20日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界は、国内外において、研究開発のスピードアップと効率化を目指したアウトソーシングニーズが堅調です。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれ続けるパートナーとなるべく、顧客ニーズを満たす迅速な対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,880百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,327百万円（17.6%）の増加となりました。営業損失は137百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失779百万円）、経常利益は885百万円（前第2四半期連結累計期間：経常損失640百万円）となりました。一方で特別損失として、後述する米国前臨床事業の譲渡に伴う損失231百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は912百万円（前第2四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純損失1,650百万円）となりました。

当社グループのセグメント別概況及び業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼と品質で選ばれる受託研究機関（CRO）を目指すとともに、再生医療開発支援や医療機器開発支援に加えて、薬効薬理試験メニューの拡充等、新しい技術分野における受託サービスを強化しております。今期の受注高及び受注残高は昨年実績を上回って順調に積みあがってきております。同時に内部業務プロセスの見直しも精力的に進めており、利益率の改善に大きく寄与しております。

米国前臨床事業のSNBL USA, Ltd.（米国 ワシントン州；以下「SNBL USA」）は、ブランドの再構築の成果が明確に表れ、受注高及び受注残高は昨年実績を大きく上回って推移しました。これは、米国政府主導の下で進められているARS試験や新規大手顧客からの受注増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得できた結果であります。一方、動物輸入検疫及び飼育・販売事業の譲渡と外部委託など、固定費を中心とした経費削減の取組みも順調に進捗し、経営改善が大きく進みました。これらの成果を踏まえて、当社は、中長期的な視点で米国事業の成長を加速するためにシナジー効果が期待できる海外CROとの提携がより効果的と考え、北米を拠点とする臨床CROであるAltasciencesグループ（カナダ ケベック州；以下「Altasciences」）に米国前臨床事業を分社化したうえで事業譲渡することにしました。

そうした中で、売上高は7,691百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて1,450百万円（23.2%）の増加となり、営業利益は77百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失803百万円）となりました。なお、当セグメントの売上高及び営業利益には、米国前臨床事業であるSNBL USAの1月から9月までの業績として、売上高3,017百万円、営業損失563百万円が反映されております。

② 臨床事業

SMO事業を担っておりました株式会社新日本科学SMO（以下「新日本科学SMO」）は、この数年、関東地域の事業基盤を確立しながら、グループ内のSMO事業を統合し、特にがん対象試験の強化を進めておりましたが、SMO業界として国内大手グループへの集約が進んでいることから、他社との提携を含めた事業再編を検討した結果、新たな成長が期待できるエムスリー株式会社（東京都港区）への事業売却が適当であると判断し、10月1日付で新日本科学SMOの全株式を譲渡することにいたしました。

そうした中で、売上高は797百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて84百万円（9.6%）の減少となりました。営業利益は10百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて85百万円（88.7%）の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）の応用により新規開発した鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）が大きく進展しました。現在、低分子・高分子で画像解析等を駆使して脳移行を確認し、良好な進捗結果を得つつあります。昨年、複数の大手製薬企

業と締結した共同研究契約やフィージビリティ試験契約も順調に進んでおり、次のステージにステップアップするデータも得られました。これまでの成果を積極的に学会発表し、併せて営業活動をおこなった結果、国内外の大手製薬企業からの問い合わせが増えてきております。

他方、2016年12月に米国の有力機関投資家からの外部資金を活用して設立した経鼻偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（米国 カリフォルニア州、以下「Satsuma社」）は、今期、臨床試験にステップアップし順調に開発を進めております。この外部資金を活用した新たな事業化スキームは、既存化合物あるいは新規化合物の経鼻製剤化を開発する子会社を設立し、当社からの技術供与契約（ライセンスアウト）を締結したうえで、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場、あるいは製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指したものであります。

このほか、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。

NDSを用いたフィージビリティ試験の受託は、これまでと同様に国内外の大手製薬企業やベンチャー企業から新規化合物の経鼻応用を探索する候補試験が複数進んでおり、経鼻技術の早期ライセンスアウトを目指して事業開発を行っております。

そうした中で、売上高は8百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円（20.1%）の減少となりました。営業損失は134百万円（前第2四半期連結累計期間：営業損失104百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境に配慮する社会的事業である地熱発電事業ならびに自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL&SPAの運営などを行っており、これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用して運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という我が国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働、全量を売電しております。なお、当第2四半期は、定期検査の時期となっており、約2か月間、発電を停止して保守点検を行ったため、この間の売電はできませんでした。

ホテル事業は、丘の上から錦江湾と大隅半島を望むといった眺望の素晴らしいロケーションと豊富な温泉を利用した“砂蒸し風呂”や森の中の露天風呂などの各種スパ施設のほか、今期開設した鉄板焼き“道（みち）”やフレンチレストラン“セレスト”が好評で、さらに今年は大河ドラマ“西郷どん”効果により、宿泊者数が順調に伸びております。

そうした中で、売上高466百万円と前第2四半期連結累計期間に比べて17百万円（4.0%）の増加となりました。営業損失は72百万円（前第2四半期連結累計期間：営業利益32百万円）となりました。

⑤ その他

昨年末、ニホンウナギの内陸部での閉鎖式循環システムによるシラスウナギ人工種苗生産に世界ではじめて成功いたしました。本システムは従来とは異なり、内陸地でもシラスウナギの繁殖が可能となったことで、海水からの病原体の混入の心配がなく、飼育水槽の水質管理が容易にでき、また、水槽の適温維持が低コストでできることなどの特長があります。現在、研究規模を拡大し、大量生産に向けて準備をしております。

当社の重要投資先である株式会社リジェネシスサイエンス（以下「RGS」）は、昨年9月、中国のヘルスケア事業大手であるLUYE Life Sciences Group Ltd.（中国 上海；以下「緑葉集団」）とRGSが保有する培養軟骨細胞技術及びその他再生医療技術に関してライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約により、緑葉集団からRGSに支払われる契約締結時及び対象技術移転時に契約一時金の一部、ならびにライセンス製品である培養細胞の売上高及びライセンス技術使用の売上高に応じて支払われるマイルストーン及びロイヤリティの一部が、それぞれ当社に支払われます。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第2四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,880百万円（8.5%）増加し、62,373百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,770百万円（18.3%）減少して12,367百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ7,650百万円（18.1%）増加して50,006百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,791百万円（5.7%）減少し、29,486百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が増加したものの前受金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,221百万円（6.1%）減少して18,780百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金及びその他が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ569百万円（5.1%）減少して10,705百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6,671百万円（25.4%）増加し、32,887百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて381百万円（7.2%）増加して、5,676百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,235百万円（前第2四半期連結累計期間：364百万円の使用）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益629百万円、減価償却費788百万円、為替差益1,144百万円、前受金の増加額1,022百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は416百万円（前第2四半期連結累計期間：898百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出409百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は499百万円（前第2四半期連結累計期間：3,333百万円の使用）となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額2,375百万円及び長期借入の返済による支出2,719百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、昨年来、米国事業再編に取り組んできておりました。2017年3月にSNBL Clinical Pharmacology Center Inc.（米国 メリーランド州；臨床第I相試験施設）をPharmaron Beijing Limited Co., Ltd.社（中国 北京）と合弁事業化し、同年9月にはScientific Resource Center（米国 テキサス州；霊長類検疫施設）をOrient Bio Inc.（韓国 ソウル）に売却しました。本年9月には米国前臨床事業会社であるSNBL USAを分社化し、新会社 Altasciences Preclinical Seattle Inc.（以下「APS」）を設立、このAPSにSNBL USAの前臨床事業（研究施設などの不動産資産を除く）を移管したうえで、北米を拠点とする医薬品の臨床試験受託会社（CRO）であるAltasciencesに事業譲渡しました。以上をもって、当社が進めてきた米国事業再編はすべて完了しております。なお、SNBL USAは、引続き当社100%の米国子会社として継続し、当社グループにおける米国事業の中核会社として、保有する研究施設や資産を活用して、中長期的に安定した収益を計上してまいります。

今後、米国での事業展開の軸は、トランスレーショナルリサーチ事業（以下「TR事業」）に移行（パラダイムシフト）して参ります。

国内の前臨床事業は、中長期的な視点で国内外の顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に霊長類を用いた薬効薬理試験は、臨床への外挿性を視野に入れて高機能の画像解析装置を複数導入したことにより、他のCROでは実施困難な大型案件を受託しております。このほか、再生医療分野におけるiPS細胞等の機能解析に応用可能な分析装置や最新の免疫分析装置であるフローサイトメーターも導入し、新型の機器設備の強化に注力しております。また、海外のクライアントからの引き合いも活発に推移しており、SNBL USAの運営で長年培ったノウハウを活用して、今後も海外顧客からの受託拡大に注力して参ります。

国内の臨床事業は、世界トップクラスCRO、Pharmaceutical Product Development LLC (米国 ノースカロライナ州；PPD社) と合弁事業として設立した株式会社新日本科学PPD (持分法適用関連会社) において、急拡大しつつあるグローバル試験 (国際共同治験) の巨大マーケットにいち早く対応すべく組織体制の構築強化を進めており、順調に組織拡大が行われております。受託契約も順調に伸びており、積極的な人材採用及び組織強化による利益貢献を促進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、自社において独自開発したNasal Delivery System(NDS) の特性を利用して、種々の既存薬物の投与経路拡大を狙ったフィージビリティ試験を複数実施しております。加えて、国内外の製薬企業から新規化合物にNDSを応用した研究も行っております。本事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ」の支払いを受けるビジネスモデルであります。一方、NDSの早期の商品化と事業機会の最大化を目指して、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームも構築しました。米国に設立したSatsuma社は、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であり、2016年12月に米国の有力機関投資家RA Capital Management, LLC ならびにTPG Biotechnology Partners V, L.P からの資金調達に成功し、現在、臨床試験にステップアップして開発を進めております。これらの活動がレバレッジとなり、製薬企業や医療機関からNDS応用に関する問い合わせが増えており、今後、Satsuma社に続く新たな開発会社が誕生するものと期待されます。

併せて、NDSの新たな応用領域として、Nose-to-Brain送達技術の研究開発にも注力しております。当社は、Nose-to-Brain送達技術を臨床研究ステージへと飛躍させるために、複数の製薬企業と共同研究体制構築のための協議を進めております。なお、中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常に高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門 (Blood Brain Barrier) の存在により、静脈注射でも脳細胞に送達できない薬物について、Nose-to-Brain送達技術が新たな送達ルートとして期待されています。現在、大手製薬企業との共同研究契約やフィージビリティ試験契約が締結され、すでに霊長類での研究が進行し、良好な結果を得ております。

その他、経鼻インフルエンザワクチンやNDSを用いた既存薬剤の投与経路変更など、パートナー企業とのアライアンスのみならず、自社による研究開発を可能にする新規事業スキーム創設を目指しております。

連結業績予想

2018年度通期の連結業績見通しは、売上高15,330百万円、営業利益250百万円、経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

なお、第2四半期連結会計期間において、子会社貸付金等の為替評価差益1,174百万円 (第2四半期末の為替レートは113.58円/米ドルで、想定レート106.25円/米ドルと比べて約7円の円安による為替益) を計上しておりますが、通期見通しにおいては、想定レートを期初レート (106.25円/米ドル) のままに据え置いており、為替差損益は見込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,312,711	5,694,409
受取手形及び売掛金	2,556,050	1,790,853
たな卸資産	6,439,469	3,768,315
その他	838,248	1,116,802
貸倒引当金	△8,689	△2,720
流動資産合計	15,137,790	12,367,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,383,272	8,616,506
土地	2,814,779	2,817,696
その他（純額）	3,456,189	2,611,897
有形固定資産合計	14,654,241	14,046,099
無形固定資産	288,763	101,395
投資その他の資産		
投資有価証券	26,069,762	34,524,433
投資その他の資産	1,351,921	1,343,431
貸倒引当金	△9,014	△9,153
投資その他の資産合計	27,412,669	35,858,710
固定資産合計	42,355,675	50,006,205
資産合計	57,493,465	62,373,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,630	125,781
短期借入金	11,523,878	13,242,457
未払法人税等	182,144	86,081
前受金	5,887,064	3,561,919
事業整理損失引当金	18,031	17,221
その他	2,307,148	1,747,496
流動負債合計	20,002,896	18,780,957
固定負債		
長期借入金	6,924,257	4,884,929
リース債務	484,712	809,769
その他	3,865,942	5,010,730
固定負債合計	11,274,912	10,705,429
負債合計	31,277,809	29,486,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	10,362,434
利益剰余金	△12,058,970	△11,146,735
自己株式	△170	△170
株主資本合計	7,982,364	8,894,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,790,222	26,695,697
為替換算調整勘定	△1,613,907	△2,774,756
その他の包括利益累計額合計	18,176,314	23,920,941
非支配株主持分	56,977	71,938
純資産合計	26,215,656	32,887,479
負債純資産合計	57,493,465	62,373,866

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	7,552,892	8,880,521
売上原価	5,338,745	5,912,742
売上総利益	2,214,146	2,967,778
販売費及び一般管理費	2,993,529	3,105,025
営業損失（△）	△779,382	△137,246
営業外収益		
受取利息	9,441	9,600
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	357,796	42,948
受取賃貸料	35,792	31,791
為替差益	—	1,174,832
その他	71,621	103,721
営業外収益合計	474,652	1,362,894
営業外費用		
支払利息	197,089	182,711
為替差損	11,270	—
支払手数料	125,060	148,030
その他	2,036	9,078
営業外費用合計	335,457	339,820
経常利益又は経常損失（△）	△640,187	885,827
特別利益		
固定資産売却益	581	250
特別利益合計	581	250
特別損失		
固定資産除却損	18,616	24,133
減損損失	1,250	1,000
子会社清算損	9,588	—
関係会社株式売却損	697,211	231,841
費用清算損	174,334	—
その他	17,974	—
特別損失合計	918,974	256,974
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,558,581	629,103
法人税、住民税及び事業税	97,547	42,561
法人税等調整額	△29,705	△337,218
法人税等合計	67,842	△294,656
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△1,626,423	923,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,838	11,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,650,261	912,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,626,423	923,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,749,978	6,905,475
為替換算調整勘定	△422,988	△1,158,584
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,349	△1,954
その他の包括利益合計	△3,183,317	5,744,936
四半期包括利益	△4,809,740	6,668,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,834,118	6,656,861
非支配株主に係る四半期包括利益	24,378	11,835

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,558,581	629,103
減価償却費	756,455	788,722
減損損失	1,250	1,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	113,638	△5,650
受取利息及び受取配当金	△9,441	△9,600
支払利息	197,089	182,711
為替差損益（△は益）	7,987	△1,144,443
持分法による投資損益（△は益）	△357,796	△42,948
固定資産売却損益（△は益）	△581	△250
固定資産除却損	18,616	24,133
関係会社株式売却損益（△は益）	697,211	231,841
売上債権の増減額（△は増加）	256,692	454,799
たな卸資産の増減額（△は増加）	△231,379	△547,783
前受金の増減額（△は減少）	△5,130	1,022,713
仕入債務の増減額（△は減少）	55,207	195,213
未払金の増減額（△は減少）	75,384	92,033
未払費用の増減額（△は減少）	△31,186	△193,485
その他	△49,262	△146,085
小計	△63,827	1,532,024
利息及び配当金の受取額	9,093	10,132
利息の支払額	△185,013	△173,786
法人税等の支払額	△124,274	△132,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,021	1,235,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△14,120
定期預金の払戻による収入	495	14,635
有形固定資産の取得による支出	△143,702	△409,769
無形固定資産の取得による支出	△2,599	△29,788
有形固定資産の売却による収入	1,930	250
関係会社株式の売却による収入	1,019,072	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,056
貸付金の回収による収入	38,626	5,321
その他	△14,992	8,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	898,830	△416,429

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△823,250	2,375,000
長期借入れによる収入	850,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,219,680	△2,719,761
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123,788	△164,309
新株予約権の買入消却による支出	△16,574	—
その他	△116	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,333,409	△499,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,408	61,818
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,858,009	381,987
現金及び現金同等物の期首残高	7,423,786	5,294,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,565,777	5,676,064

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショ ナル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,226,485	882,489	10,409	432,016	7,551,401	1,490	7,552,892	-	7,552,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,461	-	-	16,770	31,231	52,010	83,242	△83,242	-
計	6,240,946	882,489	10,409	448,787	7,582,633	53,501	7,636,134	△83,242	7,552,892
セグメント利益又は損失(△)	△803,781	95,909	△104,526	32,426	△779,972	24,459	△755,513	△23,869	△779,382

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,869千円は、セグメント間取引消去6,554千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,424千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショ ナル リサーチ事 業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,691,253	723,660	8,112	452,011	8,875,038	5,483	8,880,521	-	8,880,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	74,292	200	14,585	89,077	52,049	141,127	△141,127	-
計	7,691,253	797,952	8,312	466,596	8,964,115	57,532	9,021,648	△141,127	8,880,521
セグメント利益又は損失(△)	77,380	10,836	△134,539	△72,580	△118,903	15,392	△103,510	△33,736	△137,246

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,736千円は、セグメント間取引消去12,484千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△46,220千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。